

平成27年度 新潟市精神保健福祉審議会 会議概要

開催日時	平成28年3月28日(火) 午後3時～午後5時
会場	白山会館 1階「芙蓉の間」
出席委員	五十嵐委員, 後藤委員, 小山委員, 坂井委員, 橘委員, 中村委員, 樋口委員, 本田委員, 本間委員, 三浦委員, 横山委員, 若穂田委員, 和知委員 (出席13名, 欠席2名)
事務局	保健衛生部長, 保健所長, こころの健康センター所長(こころの健康推進担当課長兼務), こころの健康センター所長補佐, こころの健康センター精神保健福祉室長, こころの健康センターいのちの支援室長, 障がい福祉課長
傍聴者	0名
内容	<p><b>【議事】</b></p> <p>(1) 精神保健福祉施策の概要について</p> <p>○事務局より精神保健福祉関係事業歳出予算, 精神保健福祉相談・訪問等件数, 措置入院対応件数, 普及啓発・教育研修実績, 依存症対策, 新潟市精神医療審査会審査実績, 判定実績(精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療), 新潟市ひきこもり相談支援センター実績について説明を行った。</p> <p>○委員意見・質問なし。</p> <p>(2) 主な事業について</p> <p>ア 精神科救急医療対策事業</p> <p>○事務局より精神科救急医療センターと精神科医療相談窓口の概要と実績, 病院群輪番制による救急体制の確保について説明を行った。</p> <p>○委員からの意見・質問</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急体制による電話対応件数のカウントが違う件について, どういう形に統一していくか。</li> <li>⇒規約では, その病院本来のかかりつけの患者さんの電話等も含めている。かかりつけの患者さんを含めていない病院もあったため, 病院間の電話対応件数に格差が生じた。規約どおりにかかりつけの患者さんも含めるといった方向で今後は統一したいと考えている。病院間によって意見の違いがあるかもしれないため, 丁寧に意見を確認しながらどちらかに統一して, 分かりやすい形にまとめていきたい。</li> <li>・4月1日から南浜病院がスーパー救急を始めると聞いた。これは先進的な取り組みだと思う。新潟市の医療計画の中にある, 入院に頼らない精神科医療というところと今後繋がっていくのか。</li> </ul>

⇒基本的な方向としては、入院に頼らないというところで、入院はなるべく短期間に抑える。また、なるべく入院をしないように、外来、地域で支えていける体制を作っていくというのは、行政として考える方向として当然あるかと思う。そういった地域の受け皿作りも考えていかなければならないというところだが、ただ精神科の患者さんは、病状によっては急に悪化することもあるので、なるべくその救急のときには、なるべくすぐ受診できて、すぐ対応して、なるべく早く病気が悪化する前に受診をして、なるべく早く退院して来る、ということのサイクルがきちんと回っていくことが大切だと思う。そのサイクルの中におきましては救急を手厚く診られる、またすぐ対応していただける医療機関が充実していくことが、その全体のデザインの中でもとても大事なことだと思うので、南浜病院さんがスーパー救急を始めたときには地域連携を大事にしながら、救急という、スーパー救急の病棟の中で迅速に、また手厚く診療して、なるべく早く地域に出て来るというところと、地域の受皿というところの連携をうまく回していきたい。

- ・アウトリーチは、これからの課題ということになると思う。  
⇒アウトリーチはなかなか進んでいない。今後の方向性としては、市でも患者さんのご自宅に行って、訪問して病院まで一緒に寄り添うということをしている。県とも連動して、いずれは医療型のアウトリーチも作っていければということは、長期的には考えています。県とも一緒に考えて検討していきたい。
- ・救急で受診した場合、必ず入院となってしているのか。  
⇒必ず入院するわけではない。診察の結果、入院しないで済む場合もあり、ケースによってさまざま。
- ・当事者たちが、何かあった時に行くよと言ったら喜ばれ、動いて良い結果となったことがあった。
- ・ピアサポートのような形でお互いが支え合うと、救急のところまで行かなくて済むというのが、おそらくあり得るだろうと思う。できるだけ孤独に置かないように、ということが大事なだろうというふうと思う。

イ 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

○事務局より、精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会の実績（社会資源見学ツアー、地域移行・地域定着支援研修会、精神科病院情報交換会）、アパート暮らし体験事業の実績、ピアサポート活動調査結果の概要、平成28年度実施のピアサポーターによる普及啓発活動について説明を行った。

○委員からの意見・質問

- ・ピアサポート活動調査結果の概要について、対象に病院を入れなかったのはなぜか。病院では、例えばデイケア等でピアサポーターの育成をしているとか、あとクリニックでピアサポーターとして活動しているところもあるので、その辺を考慮に入れていただければと思う。  
⇒今回のアンケートは、各区にある事業所だけを対象としてしまった。今後、病院やクリニックも入れて考慮していきたい。

ウ 障がい福祉施策について

○事務局より、新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例について説明を行った。

- ・一般科の人と精神科の連携をどうするか、今後のテーマだと思う。
- ・事業所への周知はどうしているのか。  
⇒商工会議所、中小企業同友会、医師会などの団体を通じて会員の方々に周知を図っている。ポスター、チラシについては1万箇所配布。
- ・新潟市の事業者における障がい等を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の対象である障がいのある人は、どう認定するのか。  
⇒障害者基本法をはじめ国の法律の対象と内容は同じ。対象であるか迷う場合は、全般的な相談の中で対応していきたい。

(3) 自殺総合対策について

○事務局より、新潟市自殺者数・自殺死亡率等、平成27年度新潟市自殺総合対策関連事業実施状況、平成28年度新潟市自殺総合対策事業概要（案）について説明を行った。

○委員意見・質問なし。